



企画にあたって

安部治彦

(産業医科大学不整脈先端治療学教授)

国内における65歳以上の高齢者の占める割合は年々増加し、総人口1億2,547万人のうち高齢者は3,617万人（全人口の28.8%）を占めている。一方、国内には約25～45万人の心臓ペースメーカー患者がいてと推定されているが、植込み患者数は年々増加し、2020年には新規ペースメーカー植込み台数は年間42,919台となっている。現在国内のペースメーカー患者総数が正確に把握されていないものの、患者の92%以上を占める65歳以上の患者にペースメーカーが植込まれているので、65歳以上の高齢者のうち87～157人に1人がペースメーカー植込み患者であると考えられる。植込み型除細動器（ICD）や両心室ペーシング患者も加えれば、さらに高齢者に占めるデバイス患者の割合は多いと予想される。

国内にペースメーカー治療が導入されてすでに半世紀（50年）が経過したが、医用工学の発展はデバイスの小型化や長寿命化はもちろん、診断機能の充実や、より生理的で心機能に有利なペーシング部位の選択、心拍応答機能の適切な設定、MRI対応型デバイスの開発、遠隔モニタリングの開発など、患者にとって大きな福音をもたらし、日常生活や社会活動を含めQOLの改善に大きく貢献している。しかしその一方で、デバイスに備わる種々の機能によるペースメーカー心電図は複雑化している。ペースメーカー起因性不整脈やトラブルシューティングへの対応など、デバイスナースを含めたわれわれ医療従事者が外来で適切な対応を求められることが非常に多くなっている。ペースメーカー治療は徐脈性不整脈患者にとってなくてはならないものであり、外来での日帰り電池交換手術は入院を要しないため、患者にとって非常にありがたいことであろう。

植込み治療後の患者管理は一生継続するが、デバイスが関与する併発症も決して少なくないため、担当医の適切な診断と対応によって大きく患者の予後を左右することもある。本特集では、ペースメーカー特有の心電図判読のみならず、デバイス患者の生命予後を改善させるための新しい指標（heart rate score：HRSc）の解説まで最新の情報が網羅されている。ペースメーカー患者を担当するデバイス担当医の外来におけるよろづ相談所に大いに役立つことを期待される。